



## 2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社  
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹野 幸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

定時株主総会開催予定日 2019年12月24日 配当支払開始予定日

2019年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,239	1.7	520	4.4	576	0.8	714	48.8
2018年9月期	8,105	0.0	544	124.0	581	102.5	480	160.5

(注) 包括利益 2019年9月期 592百万円 (10.9%) 2018年9月期 534百万円 (68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	313.27		8.9	5.1	6.3
2018年9月期	211.24		6.4	5.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	11,702	8,293	70.9	3,631.05
2018年9月期	10,775	7,839	72.1	3,415.83

(参考) 自己資本 2019年9月期 8,293百万円 2018年9月期 7,769百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,169	560	16	3,330
2018年9月期	672	346	372	2,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		15.00		20.00	35.00	79	16.6	1.1
2019年9月期		15.00		25.00	40.00	91	12.8	1.1
2020年9月期(予想)		20.00		20.00	40.00		15.0	

### 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.2	800	53.6	840	45.6	610	14.6	267.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	2,678,600 株	2018年9月期	2,678,600 株
期末自己株式数	2019年9月期	394,677 株	2018年9月期	403,994 株
期中平均株式数	2019年9月期	2,280,343 株	2018年9月期	2,272,458 株

(参考)個別業績の概要

2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	7,640	3.4	540	18.6	600	16.2	741	66.9
2018年9月期	7,391	1.6	456	320.0	516	248.7	444	405.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	325.35	
2018年9月期	195.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	11,402	8,099	71.0	3,546.46
2018年9月期	10,372	7,561	72.9	3,324.38

(参考) 自己資本 2019年9月期 8,099百万円 2018年9月期 7,561百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、依然、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意しつつも、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。しかし、米国と中国の貿易戦争や、相次ぐ国内自然災害が経済に与える影響を憂慮する状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としております。東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、原子力発電所（以下、「原発」）を取り巻く環境が大きく変化し大幅な減収を余儀なくされ、震災以前の売上高100億円回復を目指し尽力しておりますが、既に8事業年度を経過するも依然厳しい状況で今日に至っています。

また今春、原発へのテロ対策として実施される特定重大事故等対処施設（特重施設）の工事遅れにより、再稼働を果たした原発においても今後、一定期間運転が停止もあり得ることが明らかになり、当社グループの今後の業績に対する影響を現在評価しているところです。

このような中、当連結会計年度には、関西電力高浜原発3号機、大飯原発3号機、九州電力玄海原発3号機で定期検査を完了し売上を計上したほか、原発向け再稼働準備や安全対策でバルブ製品の売上が大幅に増え、原発関係の収益が前連結会計年度に比して増加しました。しかし火力発電所向けは、製品、サービスとも前連結会計年度に比して減少し、バルブ事業全体としてはほぼ前連結会計年度並みの売上となりました。

バルブ以外の事業では、製鋼事業は主要顧客が国内調達へ転換した影響で売上は増加しましたが、除染事業は大型工事がほぼ一巡した状況から前連結会計年度を下回る売上となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は82億39百万円（前年同期比1.7%増）で前連結会計年度に比して若干の増収となり、報告セグメント別ではバルブ事業が67億2百万円（同0.3%増）、製鋼事業が10億52百万円（同23.1%増）、除染事業が4億91百万円（同14.7%減）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,560	2,907	13.6
	バルブ用取替補修部品	855	1,020	19.4
	原子力発電所定期検査工事	1,332	894	△32.9
	その他メンテナンス等の役務提供	1,933	1,879	△2.8
	小計	6,681	6,702	0.3
製鋼事業	鋳鋼製品	854	1,052	23.1
除染事業	地域除染等	575	491	△14.7
消去又は全社		△7	△7	—
	合計	8,105	8,239	1.7

採算面においては、売上高は前連結会計年度に対し微増ながら、バルブ事業で採算の良い原子力向けが堅調であったことから変動比率が低下し基礎的収益力は改善しました。

赤字案件の受注に伴い計上される受注損失引当金の残高は、前連結会計年度末から1億30百万円増加し採算を圧迫しました。しかし翌連結会計年度の第1四半期に納期の到来する案件が一定程度あったため、特に第4四半期の稼働率が高レベルに推移し、たな卸資産が大幅に増加し受注損失引当金の影響を一部減殺した結果、営業利益5億20百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益5億76百万円（同0.8%減）と前連結会計年度に比して微減に留めることができました。

報告セグメント別では、採算性の改善したバルブ事業は15億40百万円（前年同期比15.4%増）、製鋼事業は材料高など変動費の増加で増収効果を活かせず2億12百万円の赤字（前年同期は2億9百万円の赤字）、除染事業は案件の小口化と案件内容の変化により固定費が増加し49百万円の赤字（同43百万円の黒字）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は7億14百万円（前年同期比48.8%増）となりました。当社グループはこれまで、東日本大震災以降の業績不安定化に伴い、繰延税金資産の全額に対し評価性引当金を引き当て、資産として計上しないこととまいりました。しかしようやく翌連結会計年度以降の課税所得の計上について一定の確実性を認めることができる状況となったため、当連結会計年度より繰延税金資産の一部である2億55百万円を計上したことから、当該利益の増加となったものです。

業績面以外では、2022年の創業100周年に向け、中期経営計画を全面改定しました。今回の「中期経営計画2019・創業100周年を超え「目指す将来像」の実現に向けて」では、目指す将来像を、『高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップへ!』に据え「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の結集で、技術力と高品質で一番必要とされるバルブメーカーを目指してまいります。

また、最大且つ積年の課題である原価低減のため、TAMES (ToA Management Evolving System) プロジェクトを当期よりスタートいたしました。このプロジェクトは、全社経営効率向上のためすべての事業活動における生産性向上を目指し組織横断的に行われる活動で、マーケットイン発想への転換により、「納期」「コスト」「品質・サービス」で顧客に貢献できる企業へと変貌を目指すものです。名称のTAMES (タメス) には、「試す (Try)、Challenge」の意味を重ね合わせ、当社グループで働く全ての従業員が、「まずはやってみる」の精神で取り組むことにより、新しい視点・発想から経営効率の向上を実現し、会社業績の改善につなげていく目論見です。

このほか、B to B型事業の既存概念を打破し、これまでのプル型からプッシュ型への顧客アプローチ転換を目指し、メールマガジンの発信を新たに開始しました。そしてその際の訴求情報として、当社ホームページに『バルブソリューション』、『鋳鋼技術ラボ』、『TEST LABO』を同時に開設しました。これらをさらにアピールすべく本年10月に大阪で開催された機械要素技術展へ出展しました。今後は東京で開催のこれらイベントへの出展を積極的に展開し、今後ますます攻めの営業へと転換を図ってまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は117億2百万円で、前連結会計年度末に比して9億26百万円増加しました。その内訳は、流動資産が88億40百万円で同4億49百万円増加し、固定資産は28億61百万円で同4億77百万円の増加となっております。

流動資産では、受取手形及び売掛金が6億52百万円減少となりましたが、現金及び預金で6億12百万円、仕掛品で4億82百万円など増加したことによるものであります。

固定資産では繰延税金資産が2億53百万円増加し、また投資有価証券は2016年2月に実施した株式会社キッツとの資本業務提携をより強固な体制で推進していくため、同社株式を取得したことなどが主な要因であります。

負債残高は34億8百万円で、前連結会計年度末に比して4億73百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億9百万円、長期借入金が1億93百万円及び受注損失引当金が1億30百万円それぞれ増加したためです。

純資産の残高は82億93百万円で、前連結会計年度に係る株主配当金を支出しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比して4億53百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は33億30百万円となり、前連結会計年度末に比して6億12百万円増加しました。この内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を2億92百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を5億73百万円計上したところに、たな卸資産の増加が5億44百万円あったものの、売上債権の減少が7億23百万円、仕入債務の増加が2億27百万円などキャッシュ・インの要因が上回ったことから、11億69百万円のキャッシュ・イン（前年同期は6億72百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券、有形固定資産の取得を中心に5億60百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億46百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の純増額1億85百万円、および前連結会計年度に係る期末配当、当連結会計年度の中間配当の実施などにより16百万円のキャッシュ・イン（前年同期は3億72百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高、そして経験的に想定されるこれらの伸び代、こういった要素すべてを考慮した結果、売上高90億円、営業利益8億円、経常利益8億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円と予想しており、本年6月に公開した中期経営計画の想定を維持いたします。

翌連結会計年度は主要収益源である原発定期検査工事が8原発で計画されていることに加え、再稼働準備中原発の中間点検や再稼働準備案件が見込まれる状況です。当連結会計年度末時点の受注残高も前連結会計年度末比132%で高水準となっており、上半期、下半期の売上高見込みも比較的波が無いと見込まれる状況から、生産性の改善も期待されるところです。

しかし、火力向けが、特に大口案件の減少で当連結会計年度よりやや低調であることに加え、採算性も非常に厳しくなっていることから、受注損失引当金の損益影響が想定以上になる可能性や、当連結会計年度末に極度に積みあがることとなったたな卸資産残高の減少が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、本日（2019年11月8日）に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。業績見通しに照らし、中間配当を20円、期末配当を20円の合計40円の想定といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,717,959	3,330,102
受取手形及び売掛金	3,787,474	3,135,150
電子記録債権	156,833	85,809
商品及び製品	54,558	175,556
仕掛品	991,723	1,474,023
原材料及び貯蔵品	619,157	560,545
その他	63,450	79,386
流動資産合計	8,391,157	8,840,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,297	486,355
機械装置及び運搬具(純額)	519,041	442,349
土地	261,363	261,363
リース資産(純額)	14,059	74,027
建設仮勘定	7,456	29,208
その他(純額)	44,585	48,292
有形固定資産合計	1,311,804	1,341,596
無形固定資産		
ソフトウェア	211,505	188,556
リース資産	24,167	68,395
その他	12,752	12,052
無形固定資産合計	248,426	269,004
投資その他の資産		
投資有価証券	768,262	934,062
繰延税金資産	2,831	255,989
その他	63,616	71,770
貸倒引当金	△10,724	△10,724
投資その他の資産合計	823,985	1,251,097
固定資産合計	2,384,216	2,861,697
資産合計	10,775,374	11,702,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,678	711,017
電子記録債務	97,057	114,958
1年内返済予定の長期借入金	80,808	72,762
リース債務	16,479	41,274
未払法人税等	75,804	172,148
賞与引当金	319,631	336,302
役員賞与引当金	43,438	39,799
受注損失引当金	321,477	451,605
その他	454,956	412,658
流動負債合計	1,911,333	2,352,526
固定負債		
長期借入金	16,162	210,000
リース債務	24,805	105,126
繰延税金負債	134,685	—
P C B 処理引当金	17,812	2,838
退職給付に係る負債	751,614	726,704
その他	79,097	11,769
固定負債合計	1,024,177	1,056,438
負債合計	2,935,510	3,408,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,018,103	2,012,806
利益剰余金	4,385,373	5,019,994
自己株式	△671,241	△655,665
株主資本合計	7,471,794	8,116,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,117	193,867
為替換算調整勘定	16,403	1,980
退職給付に係る調整累計額	△46,642	△19,498
その他の包括利益累計額合計	297,878	176,349
非支配株主持分	70,191	261
純資産合計	7,839,864	8,293,305
負債純資産合計	10,775,374	11,702,270



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,105,228	8,239,059
売上原価	6,151,204	6,156,618
売上総利益	1,954,024	2,082,440
販売費及び一般管理費		
販売手数料	181,031	182,807
荷造運搬費	41,332	42,419
役員報酬	145,328	136,340
役員賞与引当金繰入額	43,438	39,799
賞与引当金繰入額	67,329	72,612
貸倒引当金繰入額	920	—
給料及び手当	437,757	420,538
退職給付費用	26,151	26,132
法定福利費	92,664	90,010
旅費及び交通費	47,153	55,328
交際費	14,912	19,216
地代家賃	42,342	45,222
研究開発費	44,267	143,250
雑費	224,787	288,028
販売費及び一般管理費合計	1,409,417	1,561,704
営業利益	544,606	520,736
営業外収益		
受取利息	244	275
受取配当金	21,477	27,551
受取家賃	6,753	6,757
受取保険金	516	15,495
作業くず売却益	6,871	8,447
貸倒引当金戻入額	218	—
雑収入	5,191	5,730
営業外収益合計	41,273	64,257
営業外費用		
支払利息	1,708	1,580
支払手数料	1,500	1,000
為替差損	176	4,170
雑損失	1,159	1,393
営業外費用合計	4,544	8,144
経常利益	581,335	576,849
特別利益		
固定資産売却益	263	39
特別利益合計	263	39
特別損失		
固定資産処分損	1,809	2,456
投資有価証券評価損	—	983
特別損失合計	1,809	3,440
税金等調整前当期純利益	579,790	573,449
法人税、住民税及び事業税	86,505	187,913
法人税等調整額	843	△328,705
法人税等合計	87,349	△140,792
当期純利益	492,440	714,241
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,399	△130
親会社株主に帰属する当期純利益	480,040	714,372

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	492,440	714,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,942	△134,250
為替換算調整勘定	△229	△14,423
退職給付に係る調整額	14,246	27,144
その他の包括利益合計	41,958	△121,529
包括利益	534,399	592,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,999	592,843
非支配株主に係る包括利益	12,399	△130

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,973,464	△683,284	7,049,706
当期変動額					
剰余金の配当			△68,131		△68,131
親会社株主に帰属する当期純利益			480,040		480,040
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分		△1,864		12,391	10,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,864	411,909	12,042	422,087
当期末残高	1,739,559	2,018,103	4,385,373	△671,241	7,471,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300,175	16,632	△60,889	255,919	57,791	7,363,417
当期変動額						
剰余金の配当						△68,131
親会社株主に帰属する当期純利益						480,040
自己株式の取得						△349
自己株式の処分						10,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,942	△229	14,246	41,958	12,399	54,358
当期変動額合計	27,942	△229	14,246	41,958	12,399	476,446
当期末残高	328,117	16,403	△46,642	297,878	70,191	7,839,864

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,018,103	4,385,373	△671,241	7,471,794
当期変動額					
剰余金の配当			△79,751		△79,751
親会社株主に帰属する当期純利益			714,372		714,372
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		△5,296		15,822	10,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,296	634,620	15,576	644,900
当期末残高	1,739,559	2,012,806	5,019,994	△655,665	8,116,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	328,117	16,403	△46,642	297,878	70,191	7,839,864
当期変動額						
剰余金の配当						△79,751
親会社株主に帰属する当期純利益						714,372
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						10,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,250	△14,423	27,144	△121,529	△69,930	△191,459
当期変動額合計	△134,250	△14,423	27,144	△121,529	△69,930	453,441
当期末残高	193,867	1,980	△19,498	176,349	261	8,293,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	579,790	573,449
減価償却費	284,673	292,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	702	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,490	16,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,430	△3,639
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△173,724	130,127
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△440	△14,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,031	2,235
受取利息及び受取配当金	△21,721	△27,826
受取保険金	△516	△15,495
支払利息	1,708	1,580
固定資産売却損益 (△は益)	△263	△39
固定資産処分損益 (△は益)	1,809	2,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	983
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526,979	723,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,859	△544,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,550	227,240
前受金の増減額 (△は減少)	48,690	△85,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,335	△27,803
その他	75,533	△18,734
小計	△597,102	1,232,162
利息及び配当金の受取額	21,087	27,772
利息の支払額	△1,645	△1,694
保険金の受取額	516	15,495
法人税等の支払額	△97,005	△105,145
法人税等の還付額	1,492	1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672,656	1,169,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△360,118
有形固定資産の取得による支出	△214,198	△149,255
有形固定資産の売却による収入	550	43
有形固定資産の除却による支出	△476	△801
無形固定資産の取得による支出	△136,721	△40,535
長期貸付金の回収による収入	1,589	117
その他	3,076	△9,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,181	△560,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△285,844	△114,208
リース債務の返済による支出	△16,479	△17,584
自己株式の取得による支出	△349	△246
配当金の支払額	△68,218	△79,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△70,233
その他	△1,500	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,391	16,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△14,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,391,451	612,142
現金及び現金同等物の期首残高	4,109,411	2,717,959
現金及び現金同等物の期末残高	2,717,959	3,330,102

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売及び地域除染、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,674,275	854,996	575,956	8,105,228	—	8,105,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,294	—	—	7,294	△7,294	—
計	6,681,569	854,996	575,956	8,112,523	△7,294	8,105,228
セグメント利益又は損失(△)	1,334,382	△209,275	43,421	1,168,528	△623,922	544,606
セグメント資産	6,735,617	548,477	232,223	7,516,318	3,259,056	10,775,374
その他の項目						
減価償却費(注) 3	227,680	39,683	44	267,407	17,266	284,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	214,140	—	—	214,140	1,298	215,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△623,922千円は、セグメント間取引消去3,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,157千円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,259,056千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額17,266千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,298千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,694,805	1,052,679	491,574	8,239,059	—	8,239,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,310	—	—	7,310	△7,310	—
計	6,702,115	1,052,679	491,574	8,246,369	△7,310	8,239,059
セグメント利益又は損失 (△)	1,540,254	△212,746	△49,005	1,278,502	△757,765	520,736
セグメント資産	6,292,920	807,433	187,005	7,287,360	4,414,910	11,702,270
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	237,010	39,075	44	276,130	16,682	292,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	213,208	—	—	213,208	1,546	214,755

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△757,765千円は、セグメント間取引消去3,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△761,393千円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,414,910千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額16,682千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,546千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,415円83銭	1株当たり純資産額	3,631円05銭
1株当たり当期純利益	211円24銭	1株当たり当期純利益	313円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	480,040千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	714,372千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	480,040千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	714,372千円
普通株式の期中平均株式数	2,272,458株	普通株式の期中平均株式数	2,280,343株

(重要な後発事象)

当社は、2019年9月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

(1) 設立の理由

当社グループは、原子力発電所の廃止措置に伴う建設工事並びに排出されるクリアランス金属について、当社グループのこれまでに培ってまいりましたノウハウを活かし、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業（鋳鋼バルブの部品製造・インゴット製造・保管事業等）を行う目的として設立するものであります。

(2) 設立子会社の概要

①名称：TVEリファインメタル株式会社

②所在地：福井県大飯郡おおい町本郷119字西里ヶ前2番地4

③資本金：49百万円

④株主構成：東亜バルブエンジニアリング株式会社 1,959株 (99.9%)  
トウアサービス株式会社 1株 (0.1%)

⑤設立の時期：2019年10月1日

⑥代表者：三宅 利幸

⑦主な事業：各種鋳鋼製品の製造販売、とび土工・解体業・管工事・機械器具設置業、金属くず商、人材派遣業・原子力発電所の廃止措置にかかる研究支援等

⑧事業の開始日：2019年10月1日

4. その他

(1) 役員の変動

本日（2019年11月8日）公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。